

SBIラップ ×  新生銀行

半期運用 レポート

2024年12月末～2025年6月末 実績

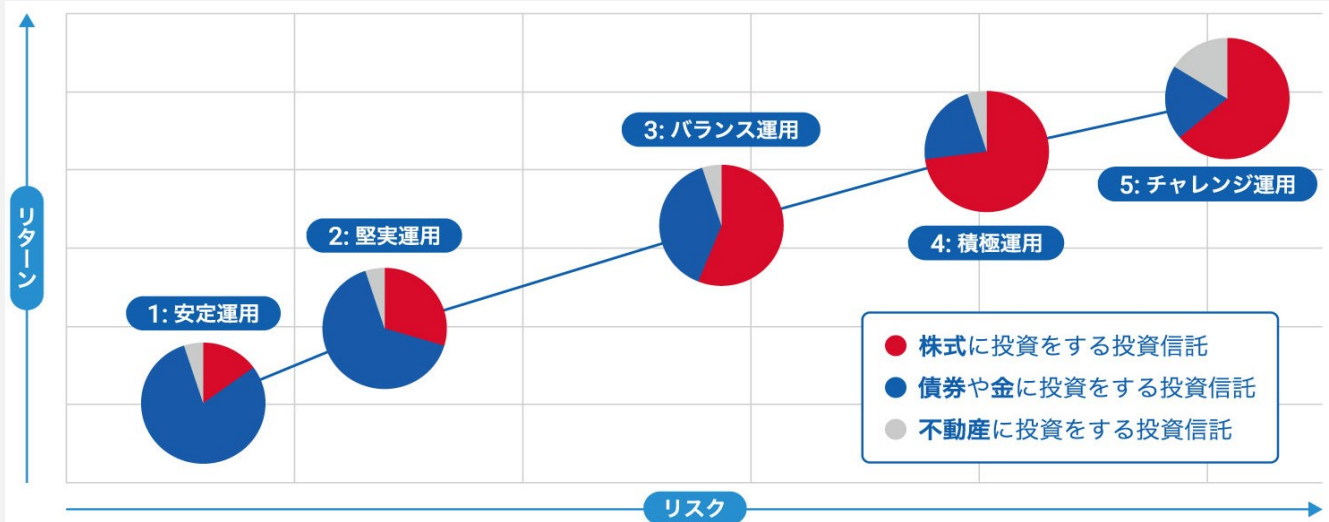
folio

各運用スタイル モデルポートフォリオのパフォーマンス

	各期間のリターン			
	直近1ヵ月	直近3ヵ月	直近6ヵ月	運用開始来
	25/5/30～25/6/30	25/3/31～25/6/30	24/12/30～25/6/30	22/10/26～25/6/30
1:安定運用	2.08%	-0.08%	-3.05%	23.84%
2:堅実運用	2.46%	1.36%	-2.73%	26.44%
3:バランス運用	3.06%	3.22%	-1.85%	33.84%
4:積極運用	3.49%	4.62%	-1.11%	39.72%
5:チャレンジ運用	3.19%	3.87%	-2.01%	41.35%

※1 表中のリターンについては、計算期間開始日から2025年6月30日までの投資対象ファンドの基準価額（信託報酬やその他の費用、投資対象ファンドを通じて保有するETFの分配金が考慮されています。）をもとに、「SBIラップ×SBI新生銀行」に投資していた場合の運用実績をもとに算出した数値を示しています。なお、運用実績を算出するにあたっては運用手数料年率1.21%（税込）を考慮のうえ、リバランスは最適ポートフォリオとの乖離がないように実施したと仮定して計算しています。算出は円建てで、分配金は投資の拠出金に自動的に組み入れ、リバランスにより再投資したと仮定して計算しています。分配金やリバランス時の譲渡益にかかる税金は考慮していません。表示している割合は年率ではなく、計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。過去の運用実績であり将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。

ご参考：各運用スタイル リスク・リターンのイメージ



※円グラフはイメージであり、実際の投資配分とは異なります。

※資金動向や市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

モデルポートフォリオのパフォーマンス

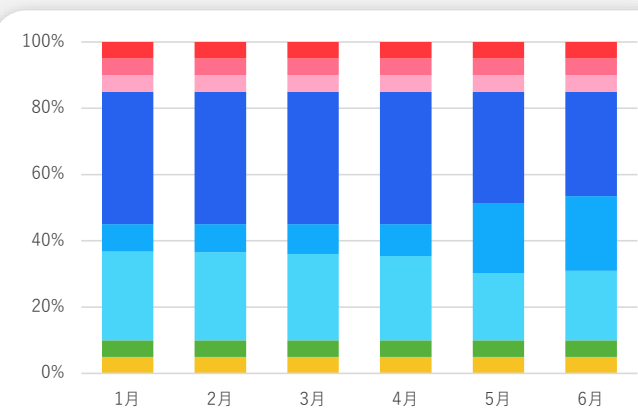


期間	計算期間開始日	1:安定運用
1ヵ月	2025/5/30	2.08%
3ヵ月	2025/3/31	-0.08%
6ヵ月	2024/12/30	-3.05%
運用開始来	2022/10/26	23.84%

※1 グラフが示す「SBIラップ×SBI新生銀行」の運用実績について、2024年12月30日から2025年6月30日まで、「SBIラップ×SBI新生銀行」に投資していた場合の運用実績です。リバランスは最適ポートフォリオとの乖離がないように実施したと仮定して計算しており、算出は円建てで、分配金は投資の拠出金銭に自動的に組み入れ、リバランスにより再投資したと仮定して計算しています。分配金やリバランス時の譲渡益にかかる税金は考慮していません。（※2）

※2 グラフおよび右表における運用実績の計算方法について、計算期間開始日から2025年6月30日までの投資対象ファンドの基準価額（信託報酬やその他の費用、投資対象ファンドを通じて保有するETFの分配金が考慮されています。）をもとに、運用手数料年率1.21%（税込）を考慮のうえ、「（計算期間終了日時価／計算期間開始日時価）－1」で計算した値を%で表示しています。グラフおよび右表で表示している割合は年率ではありません。計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。過去の運用実績であり将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。

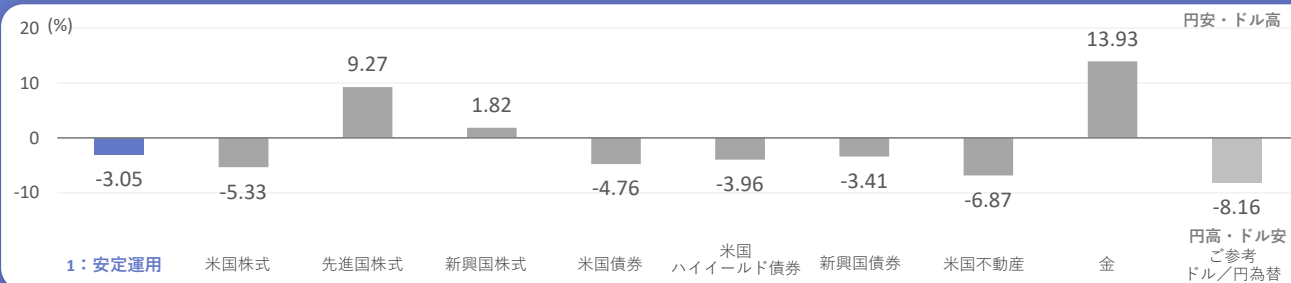
資産構成比率の推移



資産分類・地域	銘柄名
米国株式	（ラップ専用）SBI・米国株式
先進国株式	（ラップ専用）SBI・先進国株式
新興国株式	（ラップ専用）SBI・新興国株式
米国債券	（ラップ専用）SBI・米国債券
米国ハイイールド債券	（ラップ専用）SBI・米国ハイイールド債券
新興国債券	（ラップ専用）SBI・新興国債券
米国不動産	（ラップ専用）SBI・米国不動産
金	（ラップ専用）SBI・ゴールド

※3 各月に実施されたリバランス時点（ex.6月は2025年6月6日時点）の比率を示しています。資産構成比率は、リバランス実施時に目標とする資産構成比率であり、実際の運用では市場変動等の影響により表示の比率と乖離が発生することがあります。

各資産の騰落率



※4 グラフは直近6ヵ月の騰落率を表しており、2024年12月30日の基準価額を基準として、2025年6月30日における各投資対象ファンド及び、「SBIラップ×SBI新生銀行」のリターンを示したものです。各投資対象ファンドの騰落率は、「（6月30日時点の基準価額／12月30日時点の基準価額）－1」で計算した値を%で表示しています。「SBIラップ×SBI新生銀行」のリターンの算出方法については、※1をご参照ください。表示している割合は年率ではありません。将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。

運用コメント

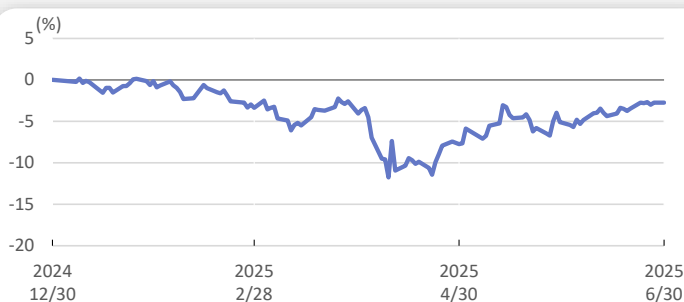
トランプ米政権の関税政策の不透明感や米国債格下げ等に伴う米国外への資金逃避等で、ドル安（円高）が進行し、米国資産（米国株式・米国債券・米国ハイイールド債券・米国不動産）が円建てで揃って下落した一方で、資金の受け皿として特に金や先進国株式が上昇しました。

結果として、金や先進国株式がプラスに寄与したものの、比較的多く保有していた米国債券と新興国債券がマイナスに影響したため、2025年6月までの6ヵ月間のパフォーマンスは－3.05%となりました。

レポート作成月：2025/7

folio

モデルポートフォリオのパフォーマンス

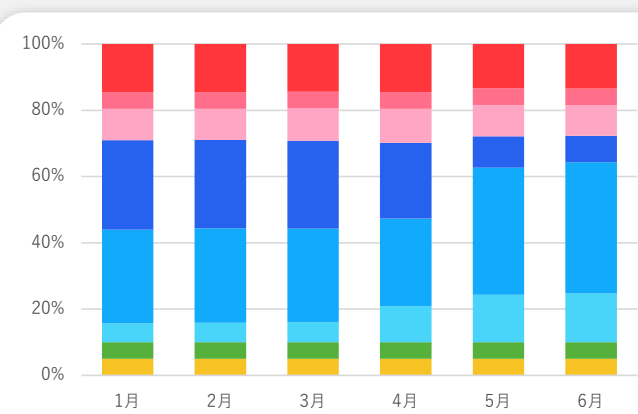


期間	計算期間開始日	2:堅実運用
1ヵ月	2025/5/30	2.46%
3ヵ月	2025/3/31	1.36%
6ヵ月	2024/12/30	-2.73%
運用開始来	2022/10/26	26.44%

※1 グラフが示す「SBIラップ×SBI新生銀行」の運用実績について、2024年12月30日から2025年6月30日まで、「SBIラップ×SBI新生銀行」に投資していた場合の運用実績です。リバランスは最適ポートフォリオとの乖離がないように実施したと仮定して計算しており、算出は円建てで、分配金は投資の拠出金に自動的に組み入れ、リバランスにより再投資したと仮定して計算しています。分配金やリバランス時の譲渡益にかかる税金は考慮していません。（※2）

※2 グラフおよび右表における運用実績の計算方法について、計算期間開始日から2025年6月30日までの投資対象ファンドの基準価額（信託報酬やその他の費用、投資対象ファンドを通じて保有するETFの分配金が考慮されています。）をもとに、運用手数料年率1.21%（税込）を考慮のうえ、「（計算期間終了日時価／計算期間開始日時価）－1」で計算した値を%で表示しています。グラフおよび右表で表示している割合は年率ではありません。計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。過去の運用実績であり将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。

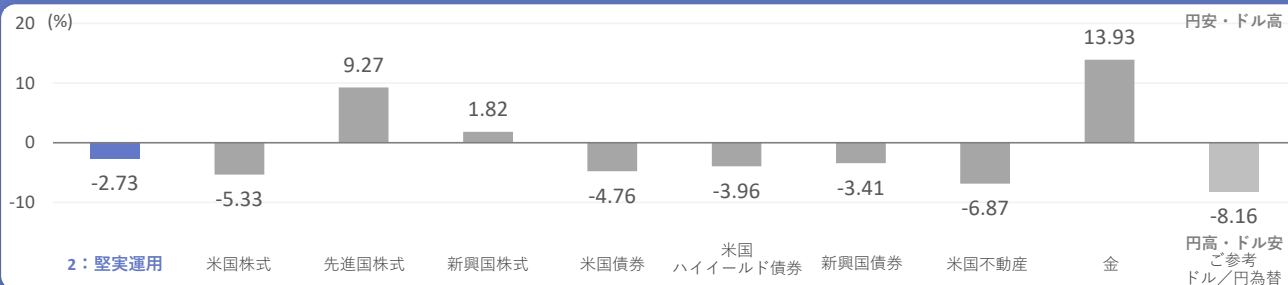
資産構成比率の推移



資産分類・地域	銘柄名
米国株式	(ラップ専用) SBI・米国株式
先進国株式	(ラップ専用) SBI・先進国株式
新興国株式	(ラップ専用) SBI・新興国株式
米国債券	(ラップ専用) SBI・米国債券
米国ハイイールド債券	(ラップ専用) SBI・米国ハイイールド債券
新興国債券	(ラップ専用) SBI・新興国債券
米国不動産	(ラップ専用) SBI・米国不動産
金	(ラップ専用) SBI・ゴールド

※3 各月に実施されたリバランス時点（ex.6月は2025年6月6日時点）の比率を示しています。資産構成比率は、リバランス実施時に目標とする資産構成比率であり、実際の運用では市場変動等の影響により表示の比率と乖離が発生することがあります。

各資産の騰落率



※4 グラフは直近6ヵ月の騰落率を表しており、2024年12月30日の基準価額を基準として、2025年6月30日における各投資対象ファンド及び、「SBIラップ×SBI新生銀行」のリターンを示したものです。各投資対象ファンドの騰落率は、「（6月30日時点の基準価額／12月30日時点の基準価額）－1」で計算した値を%で表示しています。「SBIラップ×SBI新生銀行」のリターンの算出方法については、※1をご参照ください。表示している割合は年率ではありません。将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。

運用コメント

トランプ米政権の関税政策の不透明感や米国債格下げ等に伴う米国外への資金逃避等で、ドル安（円高）が進行し、米国資産（米国株式・米国債券・米国ハイイールド債券・米国不動産）が円建てで揃って下落した一方で、資金の受け皿として特に金や先進国株式が上昇しました。結果として、金や先進国株式がプラスに寄与したものの、比較的多く保有していた米国ハイイールド債券と米国債券がマイナスに影響したため、2025年6月までの6ヵ月間のパフォーマンスは－2.73%となりました。

レポート作成月：2025/7

モデルポートフォリオのパフォーマンス

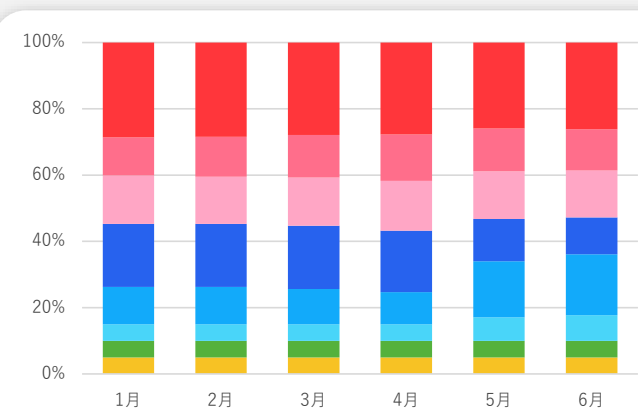


期間	計算期間開始日	3:バランス運用
1ヵ月	2025/5/30	3.06%
3ヵ月	2025/3/31	3.22%
6ヵ月	2024/12/30	-1.85%
運用開始来	2022/10/26	33.84%

※1 グラフが示す「SBIラップ×SBI新生銀行」の運用実績について、2024年12月30日から2025年6月30日まで、「SBIラップ×SBI新生銀行」に投資していた場合の運用実績です。リバランスは最適ポートフォリオとの乖離がないように実施したと仮定して計算しており、算出は円建てで、分配金は投資の拠出金銭に自動的に組み入れ、リバランスにより再投資したと仮定して計算しています。分配金やリバランス時の譲渡益にかかる税金は考慮していません。（※2）

※2 グラフおよび右表における運用実績の計算方法について、計算期間開始日から2025年6月30日までの投資対象ファンドの基準価額（信託報酬やその他の費用、投資対象ファンドを通じて保有するETFの分配金が考慮されています。）をもとに、運用手数料年率1.21%（税込）を考慮のうえ、「（計算期間終了日時価／計算期間開始日時価）－1」で計算した値を%で表示しています。グラフおよび右表で表示している割合は年率ではありません。計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。過去の運用実績であり将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。

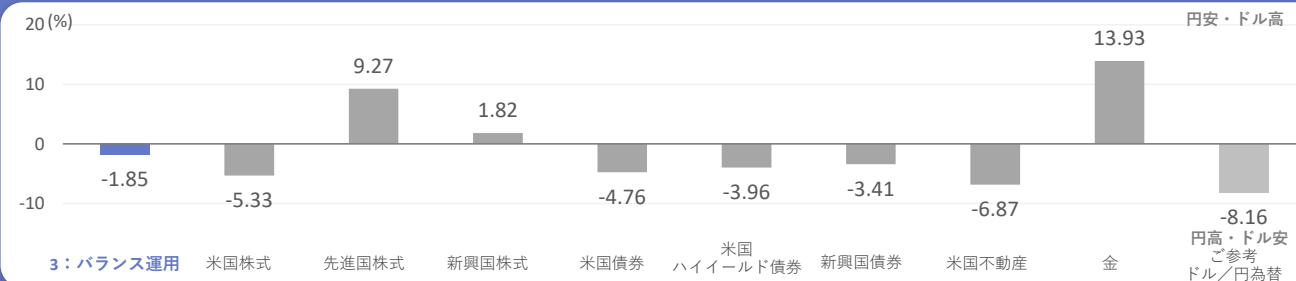
資産構成比率の推移



資産分類・地域	銘柄名
米国株式	（ラップ専用）SBI・米国株式
先進国株式	（ラップ専用）SBI・先進国株式
新興国株式	（ラップ専用）SBI・新興国株式
米国債券	（ラップ専用）SBI・米国債券
米国ハイイールド債券	（ラップ専用）SBI・米国ハイイールド債券
新興国債券	（ラップ専用）SBI・新興国債券
米国不動産	（ラップ専用）SBI・米国不動産
金	（ラップ専用）SBI・ゴールド

※3 各月に実施されたリバランス時点（ex.6月は2025年6月6日時点）の比率を示しています。資産構成比率は、リバランス実施時に目標とする資産構成比率であり、実際の運用では市場変動等の影響により表示の比率と乖離が発生することがあります。

各資産の騰落率



※4 グラフは直近6ヵ月の騰落率を表しており、2024年12月30日の基準価額を基準として、2025年6月30日における各投資対象ファンド及び、「SBIラップ×SBI新生銀行」のリターンを示したものです。各投資対象ファンドの騰落率は、「（6月30日時点の基準価額／12月30日時点の基準価額）－1」で計算した値を%で表示しています。「SBIラップ×SBI新生銀行」のリターンの算出方法については、※1をご参照ください。表示している割合は年率ではありません。将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。

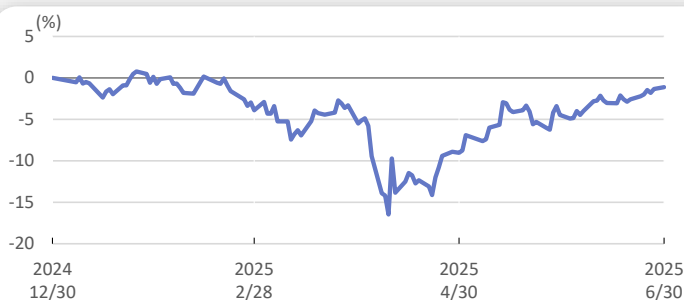
運用コメント

トランプ米政権の関税政策の不透明感や米国債格下げ等に伴う米国外への資金逃避等で、ドル安（円高）が進行し、米国資産（米国株式・米国債券・米国ハイイールド債券・米国不動産）が円建てで揃って下落した一方で、資金の受け皿として特に金や先進国株式が上昇しました。結果として、先進国株式や金がプラスに寄与したものの、比較的多く保有していた米国株式と米国債券がマイナスに影響したため、2025年6月までの6ヵ月間のパフォーマンスは－1.85%となりました。

レポート作成月：2025/7

folio

モデルポートフォリオのパフォーマンス

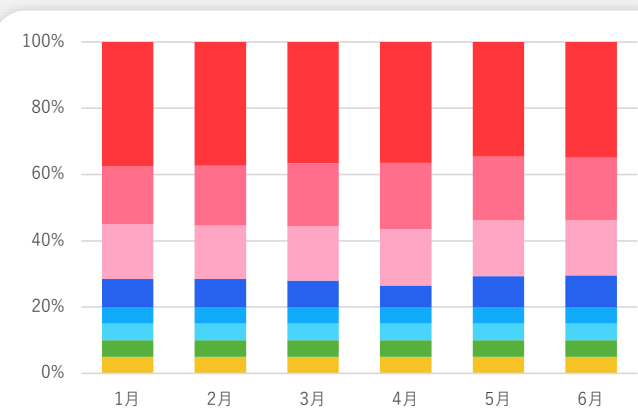


期間	計算期間開始日	4:積極運用
1ヵ月	2025/5/30	3.49%
3ヵ月	2025/3/31	4.62%
6ヵ月	2024/12/30	-1.11%
運用開始来	2022/10/26	39.72%

※1 グラフが示す「SBIラップ×SBI新生銀行」の運用実績について、2024年12月30日から2025年6月30日まで、「SBIラップ×SBI新生銀行」に投資していた場合の運用実績です。リバランスは最適ポートフォリオとの乖離がないように実施したと仮定して計算しており、算出は円建てで、分配金は投資の拠出金銭に自動的に組み入れ、リバランスにより再投資したと仮定して計算しています。分配金やリバランス時の譲渡益にかかる税金は考慮していません。（※2）

※2 グラフおよび右表における運用実績の計算方法について、計算期間開始日から2025年6月30日までの投資対象ファンドの基準価額（信託報酬やその他の費用、投資対象ファンドを通じて保有するETFの分配金が考慮されています。）をもとに、運用手数料年率1.21%（税込）を考慮のうえ、「（計算期間終了日時価／計算期間開始日時価）－1」で計算した値を%で表示しています。グラフおよび右表で表示している割合は年率ではありません。計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。過去の運用実績であり将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。

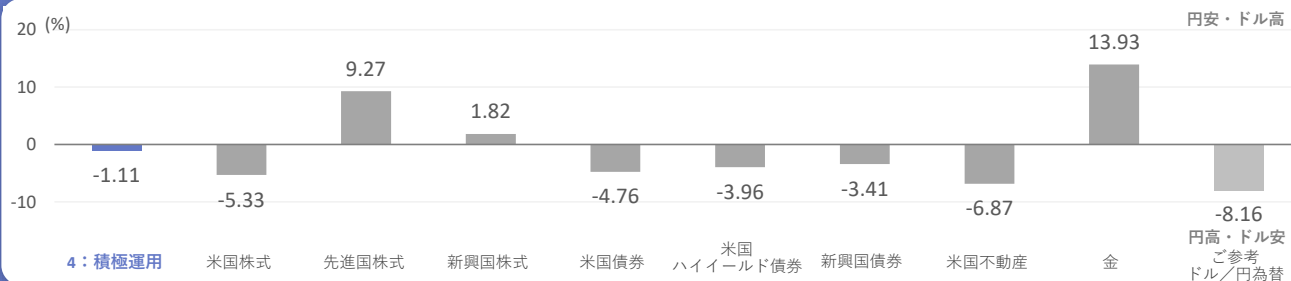
資産構成比率の推移



資産分類・地域	銘柄名
米国株式	(ラップ専用) SBI・米国株式
先進国株式	(ラップ専用) SBI・先進国株式
新興国株式	(ラップ専用) SBI・新興国株式
米国債券	(ラップ専用) SBI・米国債券
米国ハイイールド債券	(ラップ専用) SBI・米国ハイイールド債券
新興国債券	(ラップ専用) SBI・新興国債券
米国不動産	(ラップ専用) SBI・米国不動産
金	(ラップ専用) SBI・ゴールド

※3 各月に実施されたリバランス時点（ex.6月は2025年6月6日時点）の比率を示しています。資産構成比率は、リバランス実施時に目標とする資産構成比率であり、実際の運用では市場変動等の影響により表示の比率と乖離が発生することがあります。

各資産の騰落率



※4 グラフは直近6ヵ月の騰落率を表しており、2024年12月30日の基準価額を基準として、2025年6月30日における各投資対象ファンド及び、「SBIラップ×SBI新生銀行」のリターンを示したものです。各投資対象ファンドの騰落率は、「（6月30日時点の基準価額／12月30日時点の基準価額）－1」で計算した値を%で表示しています。「SBIラップ×SBI新生銀行」のリターンの算出方法については、※1をご参照ください。表示している割合は年率ではありません。将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。

運用コメント

トランプ米政権の関税政策の不透明感や米国債格下げ等に伴う米国外への資金逃避等で、ドル安（円高）が進行し、米国資産（米国株式・米国債券・米国ハイイールド債券・米国不動産）が円建てで揃って下落した一方で、資金の受け皿として特に金や先進国株式が上昇しました。

結果として、比較的多く保有していた先進国株式に加えて金がプラスに寄与したものの、比較的多く保有していた米国株式に加えて米国債券がマイナスに影響したため、2025年6月までの6ヵ月間のパフォーマンスは－1.11%となりました。

レポート作成月：2025/7

モデルポートフォリオのパフォーマンス

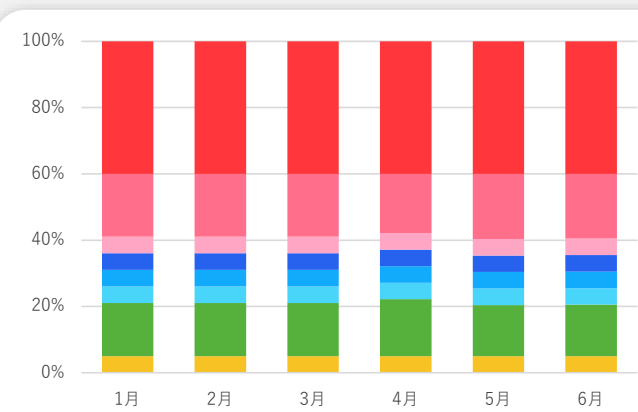


期間	計算期間開始日	5:チャレンジ運用
1ヵ月	2025/5/30	3.19%
3ヵ月	2025/3/31	3.87%
6ヵ月	2024/12/30	-2.01%
運用開始来	2022/10/26	41.35%

※1 グラフが示す「SBIラップ×SBI新生銀行」の運用実績について、2024年12月30日から2025年6月30日まで、「SBIラップ×SBI新生銀行」に投資していた場合の運用実績です。リバランスは最適ポートフォリオとの乖離がないように実施したと仮定して計算しており、算出は円建てで、分配金は投資の拠出金に自動的に組み入れ、リバランスにより再投資したと仮定して計算しています。分配金やリバランス時の譲渡益にかかる税金は考慮していません。（※2）

※2 グラフおよび右表における運用実績の計算方法について、計算期間開始日から2025年6月30日までの投資対象ファンドの基準価額（信託報酬やその他の費用、投資対象ファンドを通じて保有するETFの分配金が考慮されています。）をもとに、運用手数料年率1.21%（税込）を考慮のうえ、「（計算期間終了日時価／計算期間開始日時価）－1」で計算した値を%で表示しています。グラフおよび右表で表示している割合は年率ではありません。計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。過去の運用実績であり将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。

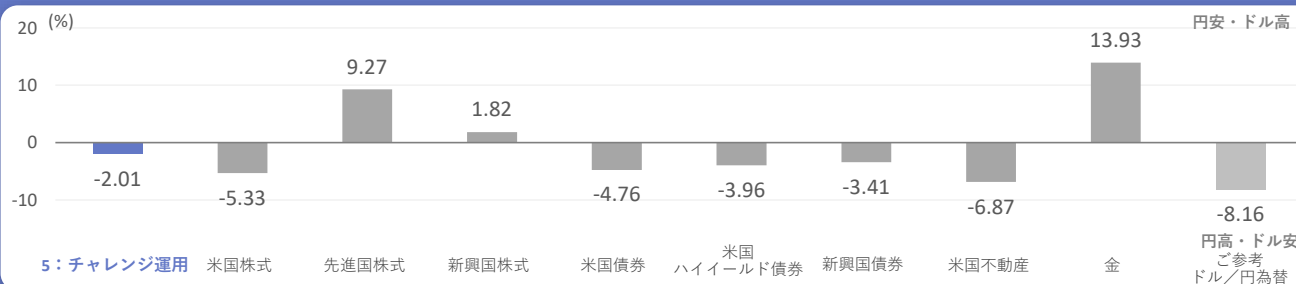
資産構成比率の推移



資産分類・地域	銘柄名
米国株式	(ラップ専用) SBI・米国株式
先進国株式	(ラップ専用) SBI・先進国株式
新興国株式	(ラップ専用) SBI・新興国株式
米国債券	(ラップ専用) SBI・米国債券
米国ハイイールド債券	(ラップ専用) SBI・米国ハイイールド債券
新興国債券	(ラップ専用) SBI・新興国債券
米国不動産	(ラップ専用) SBI・米国不動産
金	(ラップ専用) SBI・ゴールド

※3 各月に実施されたリバランス時点（ex.6月は2025年6月6日時点）の比率を示しています。資産構成比率は、リバランス実施時に目標とする資産構成比率であり、実際の運用では市場変動等の影響により表示の比率と乖離が発生することがあります。

各資産の騰落率



※4 グラフは直近6ヵ月の騰落率を表しており、2024年12月30日の基準価額を基準として、2025年6月30日における各投資対象ファンド及び、「SBIラップ×SBI新生銀行」のリターンを示したものです。各投資対象ファンドの騰落率は、「（6月30日時点の基準価額／12月30日時点の基準価額）－1」で計算した値を%で表示しています。「SBIラップ×SBI新生銀行」のリターンの算出方法については、※1をご参照ください。表示している割合は年率ではありません。将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。

運用コメント

トランプ米政権の関税政策の不透明感や米国債格下げ等に伴う米国外への資金逃避等で、ドル安（円高）が進行し、米国資産（米国株式・米国債券・米国ハイイールド債券・米国不動産）が円建てで揃って下落した一方で、資金の受け皿として特に金や先進国株式が上昇しました。結果として、比較的多く保有していた先進国株式に加えて金がプラスに寄与したものの、比較的多く保有していた米国株式に加えて米国不動産がマイナスに影響したため、2025年6月までの6ヵ月間のパフォーマンスは－2.01%となりました。

レポート作成月：2025/7

folio

市場概況

●米国市場概況

(現地通貨ベース)

代表的な指数	24年12月末	25年6月末	変動幅
S&P500	5,881.63	6,204.95	5.49%

●新興国市場概況

(現地通貨ベース)

代表的な指数	24年12月末	25年6月末	変動幅
上海総合指数	3,351.76	3,444.42	2.76%
インドSENSEX	78,139.01	83,606.46	6.99%

●先進国市場概況（米国を除く）

(現地通貨ベース)

代表的な指数	24年12月末	25年6月末	変動幅
TOPIX	2,784.92	2,852.84	2.43%
ストックス欧州600指数	507.62	541.37	6.64%

●為替・その他

代表的な通貨・金利	24年12月末	25年6月末	変動幅
ドル/円 為替レート	157.20	144.03	-8.37%
米国10年債利回り(%)	4.5690	4.2280	-0.3410pt

各指数等のデータはBloombergが提供する値を用いています。表示されている値（米国10年債利回りを除く）は、小数第3位以下を切り捨てています。

<1月>

株式市場は、景気不安が根強い中国を筆頭に新興国で軟調だった一方で、トランプ米大統領の就任を大きな混乱なく越えた米国や欧州では上昇しました。為替は、米国で物価上昇率の落ち着き等から長期金利の上昇が一服し、日本では日銀が利上げを決定したこと等から日米金利差が縮まり、円高・ドル安となりました。

<2月>

株式市場は、月の後半に米関税政策の不確実性や米国の軟調な経済指標の発表等を受けて日本と米国で下落した一方で、欧州と当局への支援策への期待が続いた中国では上昇しました。為替は、米国の景気鈍化懸念により米国の利下げ期待が高まったこと等で日米金利差が縮小し、円高・ドル安となりました。

<3月>

株式市場は、前月から続く米景気減速懸念や方針が目まぐるしく変わる米関税政策の不透明感等で、特に月の前半に米国を中心として下落しました。為替は、日本の金利が上昇した上旬に円高・ドル安となりましたが、中旬以降は関税に伴うインフレが懸念される米金利上昇等で概ね前月末に近い水準まで円安・ドル高方向に戻しました。

<4月>

株式市場も為替市場も、米国の相互関税に大きく揺さぶられる展開となりました。月初に厳しい内容の相互関税が発表され多くの国で株価が急落し、円高・ドル安が進行した後、その発動日の同日中に一時停止されたことで回復基調となりましたが、今後の不透明感等から神経質な展開が続きました。

<5月>

株式市場は、上旬に米英・米中間の関税交渉で一定の合意が成立したことが好感されて米国を中心に回復基調でした。為替は、貿易摩擦の懸念後退で円安・ドル高が進みましたが、日米の財政懸念や米国債格下げに伴うドル売り等で円高・ドル安に動く等、大きく変動しました。

<6月>

株式市場は、中東で地政学リスクが高まったものの早期に停戦に至ったことや、米関税政策に関する交渉の進展期待等で上昇基調でした。為替は、中東情勢の緊迫化でドルが買われて円安・ドル高が進みましたが、下旬は米国の利下げ期待等で米長期金利が低下したことから円高・ドル安に転じ、前月末とほぼ同水準に戻りました。

投資環境に関する過去の事実等の情報提供や、発行時点での投資環境やその見通しに関する当社の見解をご紹介するために株式会社 FOLIO が作成した資料です。記載内容は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果等を示唆又は保証するものではありません。信頼できると考えられる情報を用いて作成しておりますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。

ニュースに右往左往しない『鈍感力』の活用 ～良いニュースも悪いニュースも株価の反応は続かない～

4月2日のトランプ米大統領による相互関税の発表に続き、6月13日にはイスラエルによるイラン核関連施設への攻撃が開始されるなど急を告げるニュースが報道されました。一方、こうしたニュースの株式市場などへの影響はどのくらい大きく／長く継続するのでしょうか？それが分かれば投資家の皆さんもこうしたニュースに過剰に動揺せず落ち着いて対処できそうに思えます。

本稿では、今後のご参考としていただけるよう、ニュースに対する株価の反応の仕方とその持続性を検証するため、直近5年の大手メディアによる「今年の10大ニュース（海外）」で第1位を獲得したニュース（注1）に対して、米株式市場のニュース後の反応を分析するイベント・スタディを実施しました。その結果、ニュースの好悪に関係なく発表後の株価の反応は1～3週間で日を追って急速に影響が薄まり、1ヵ月も経過すれば株価は報道当初の水準に戻り、悪いニュースであっても報道の2ヵ月目以降には報道日の株価と比べてプラスで推移する傾向が確認されました。

検証結果から判断すると、取り上げた事例におけるニュースの「賞味期限」は長期投資の目線からみて比較的「短命」だと言えるでしょう。同時に株価にも一時的な過剰反応が見受けられました。そのため、悪い（良い）ニュースに狼狽（熱狂）して売り（買い）を実行してしまうことは、不必要な損切りや高値掴みを招きかねず、長期的な資産形成の妨げとなる恐れがあります。

したがって、ニュースに振り回されることを回避するシンプルな対処法として「SBIラップ×SBI新生銀行」と「鈍感力」で乗り切る資産運用をご案内します。

※注1

主なソース（1）読売新聞「発表！読者が選んだ海外10大ニュースの過年度履歴、（2）時事通信「時事通信社が選ぶ10大ニュース特集」の過年度履歴

目次

1. 世界的な重大ニュースと株価との関係のケース・スタディ

大手メディア「今年の10大ニュース」で第1位に取り上げられた4つの世界的な重大ニュース

2. ネガティブなニュース報道後のイベント・スタディ

ネガティブなニュースの「賞味期限」は20営業日程度？

3. ポジティブなニュースの事例確認

“良いニュース”でも株価のポジティブな反応短命な事例が確認される

4. 「鈍感力」投資術のすゝめ

「SBIラップ×SBI新生銀行」を活用した個々人で差がある「鈍感力」投資術

5. 鈍感力を活用した長期投資を

鈍感力と相性の良い長期投資で好パフォーマンスの獲得を

世界的な重大ニュースと株価との関係のケース・スタディ

人はリスクから逃れられません。政治、経済、気象、災害など様々な分野で不確実性が存在するからです。無論、投資の結果も不確実性の影響下にあります。加えて、不確実性に対する人々の感じ方も一定ではありません。例えば想定外のネガティブなニュースが報じられ、人々が「将来の不確実性がより高まった」と感じれば市場参加者の心理（センチメント）は悪化し、株式市場は下落するでしょう。

最近でも4月2日のトランプ米大統領による相互関税の発表に続き、6月13日にはイスラエルによるイラン核関連施設への攻撃が開始されるなど重大ニュースが飛び込んできました。その度に株式市場が大きく下落する様子を見ると不安に思う方も多いでしょう。

一方、こうした重大ニュースの影響はどのくらい続くのでしょうか？それが分かれば落ち着いて対処する一助になるかもしれません。そこで次ページの表1で2020年以降、金融市場にインパクトを与えた重大ニュースとして大手メディアによる「今年の10大ニュース（海外）」で第1位を獲得した事例を4つ取り上げました。

表1 過去5年間の重大ニュース

内容	発令/開始/初動 年月日	リスクの種類
新型コロナウイルス・パンデミック宣言	2020年3月11日	感染症リスク
ロシアのウクライナ侵攻	2022年2月24日	地政学リスク
イスラエルとハマスの衝突	2023年10月7日	地政学リスク
米国が相互関税の導入を発表	2025年4月2日	政治経済リスク

*表1について 信頼できると考えられる情報を用いて抽出しておりますが、情報の正確性、完全性等について保証するものではありません。

これらはそれぞれのイベントの「初動日」が比較的明確であり、次章以降で取り上げるイベント後の株式市場の動きを分析するイベント・スタディに向いているためです。また、株式市場におけるニュースや情報の賞味期限を観測するのに、起点日以降の株価の変化を日々経過観測するイベント・スタディは大変有益です。

ネガティブなニュース報道後のイベント・スタディ

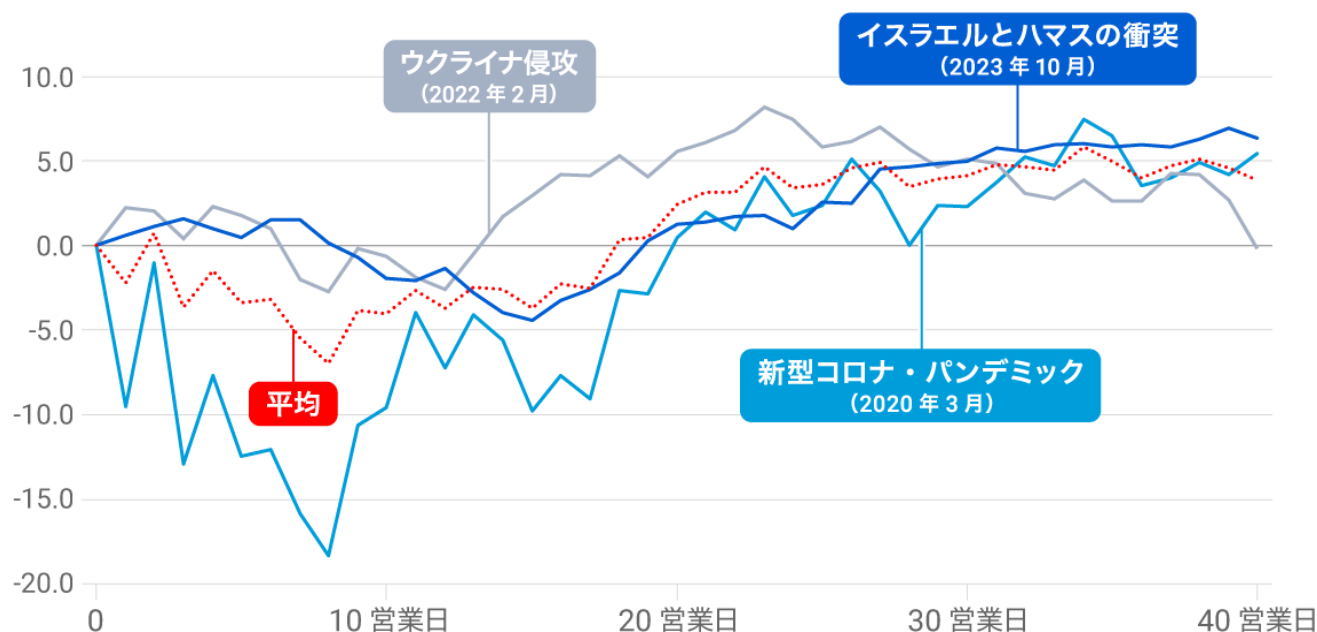
図1ではまず2020年～2023年に起きた3つのニュースの報道日を起点として営業日ベースの経過日数を横軸に、縦軸にはS&P500の動きを同じく起点日をゼロとして観測した結果です。古い順に

1. 新型コロナ感染症でWHOがパンデミック宣言を出した2020年3月11日
2. ロシアがウクライナに侵攻した2022年2月24日
3. イスラエルとパレスチナ武装組織ハマスが衝突した2023年10月7日

がそれぞれの起点日です（トランプ相互関税は後述）。

例えば、図1の水色の線は新型コロナのケースですが、新型コロナでは死者・感染者数共に急増しロックダウンを強いられる事態となりました。S&P500も「未曾有の危機」を目の前にして当時急落しましたが、このネガティブな株価の反応も8営業日目を大底に9営業日目で反転しています。そして20営業日目付近でS&P500は既に起点日の水準に回復し、その後は起点日比でプラス圏で推移していました。30～40営業日になると株価はプラス圏を維持したまま、何事もなかったかのように変動も小幅になっています。

図1 3つのニュース後の S&P500 のイベント・スタディ



* グラフは将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

* Bloombergが提供するS&P500（配当込み）の終値データ（現地通貨ベース）を基に、2020年3月11日、2022年2月24日、2023年10月7日を起点として騰落率の推移をFOLIOにて計算したものです。信頼できると考えられる情報を用いて算出しておりますが、情報の正確性、完全性等について保証するものではありません。

他の2つのケース（ウクライナ:灰色、イスラエル:濃い青）でもS&P500は概ねそれぞれ12営業日目（ウクライナ）、15営業日目（イスラエル）付近で反転した後、14営業日並びに19営業日目で起点日の水準を回復し、それ以降はプラス圏で小幅な変動で推移しています。無論、その間も追加のニュースも報道されるでしょうし、不安を増幅させるような有識者のコメントも多く寄せられます。「落ちるナイフをつかむな」や「今度ばかりは別だ」のような格言めいた意見もSNS上を筆頭に数多く登場するのがこの時期です。そうした報道の過熱化も相まって人々の心象（センチメント）は悪化し、市場参加者の多くは身をすくめてしまいがちですが、株式市場は意外と底堅いようです。

赤い点線はこれら3つのネガティブ・イベント後の平均ですが、平均でみてもネガティブ・イベントの影響は比較的「短命」であることが分かります。ちょうど8営業日目前後でピークアウトを迎え、その後は回復のトレンドに向かっているからです。

前回のコラムでも触れたように相場急落時には「機関投資家等によるリスク調整の売り」が生じます。ルールに縛られている機関投資家やレバレッジを利用している個人投資家は「リスク量もしくは含み損が基準以上に抵触すると持ち高を強制的に解消する必要がある」からです。あるいは、普通に狼狽して売ってしまう投資家もいるでしょう。

強制にせよ狼狽にせよこれらの売りの執行は「情報に基づかないトレード」と言えましょう。なぜなら単なる「自己の都合の売り」だからです。またリスク量調整の売りの場合、調整が済めばそれ以上売る必要も（当面は）ありませんので短期で収束する傾向があります。このこともネガティブ・イベントの影響がそう長くは続かない理由のひとつと言えるでしょう。

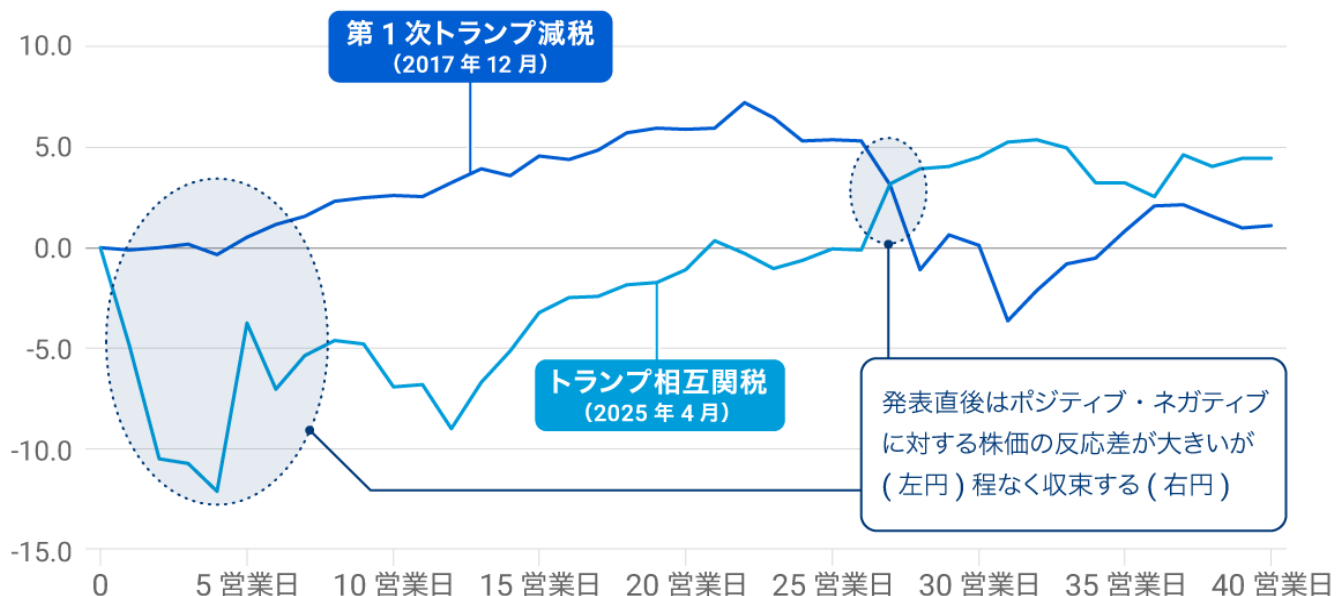
ポジティブなニュースの事例確認

先ほど図1はどちらかというと”悪いニュース”ばかりを取り上げましたが、“良いニュース”の場合はどうか？について調べたのが図2です。

図2では

- a. トランプ米大統領が各国に相互関税の導入を発表した2025年4月2日を”悪いニュース”、それと対比させるため
- b. 第一次トランプ政権時代の「トランプ減税（2017年12月22日）」を”良いニュース”として取り上げています。尚、図2のフォーマットや分析のフレームワークは図1と同じで分析対象もS&P500と同様です。

図2 トランプ関税とトランプ減税 (S&P500 イベント・スタディ)



* 本グラフは将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

* Bloombergが提供するS&P500（配当込み）の終値データ(現地通貨ベース)を基に、2017年12月22日、2025年4月2日を起点として騰落率の推移をFOLIOにて計算したものです。信頼できると考えられる情報を用いて算出しておりますが、情報の正確性、完全性等について保証するものではありません。

図2の水色ラインが悪いニュース（a. トランプ関税）、濃い青のラインが良いニュース（b. トランプ減税）です。

悪いニュースでは起点日直後の急落とリバウンドを経て、12営業日近辺から株価は底入れして、25営業日目あたりでS&P500は起点日のレベルまでほぼ回復し、その後はプラス圏での小幅な動きとなっています。

一方、良いニュースの動きはそれと対照的でした。起点日以降S&P500は25営業日前後まで緩やかな上昇トレンド形成しながらプラス圏内で推移し、一転して急落しました。その上、悪いニュースのリターンが良いニュースのリターンを上回るという「リターンの逆転(リターン・リバーサル)現象」もこの場合には観測されました。

今回確認した事例では（1）ポジティブなイベントの影響もまた「短命」（図2の濃い青のラインも20営業日前後がピーク）であるかもしれないということと、（2）当初は拡大したネガティブなイベントの影響とポジティブなイベントの影響も高々25営業日程度の間に反転・収束してしまう、という点です。

つまり、ニュースの好悪に関係なく「ニュースへの無関心な姿勢」を敢えて貫く方が、狼狽売りや高値掴みを回避し、長期的な資産形成には役立つと言えます。

「鈍感力」投資術のすゝめ

「鈍感力」とは故渡辺淳一氏の著書名で2007年の流行語トップ10にも選ばれ話題になりましたが、2025年現在でも通用する概念でしょう。

これは「気にしない」「受け流す」といった“鈍感さ”を敢えて利用する“スルースキル”を指しますが、資産運用は鈍感力を生かす好機の間でしょう。なぜなら、これまで見てきたニュース以外でも、歴史に刻まれる事件や事故、ハプニングやショックは多々ありますが、その際、資産運用上で最も貢献した意思決定力は「鈍感力」かもしれないからです。

ここでの「鈍感力」は、いたずらに「ほったらかしたままにいる」ことを推奨しているわけではありません。前述のように重大ニュースでも株価の反応は短期で収束する傾向を「見極めた」上で、機会を損なわないようにしようという「戦術としての鈍感さ」を指しています。

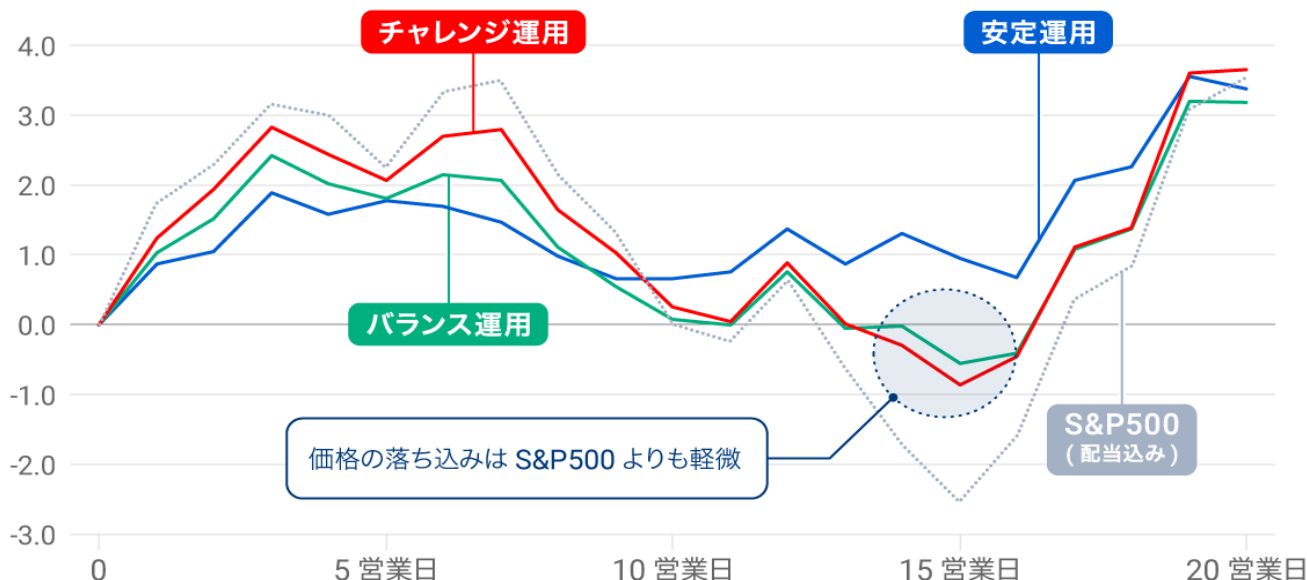
他方、鈍感力にも「許容や我慢のできる・できない」レベルの違いに個人差が存在するでしょう。

そうした個人差を反映した運用をご提案するため、「SBIラップ×SBI新生銀行」では選択肢として「リスク許容度」に応じた5通りのスタイルを準備しています。具体的には「安定」「堅実」「バランス」「積極」「チャレンジ」の順でリスク・レベルが高くなります。

そこで最後のイベント・スタディ分析として「SBIラップ×SBI新生銀行」の「安定（最も低リスク）」、「バランス（中リスク）」、「チャレンジ（最も高リスク）」の3つのスタイルのパフォーマンスとS&P500（円換算、配当込み）のパフォーマンスを、ニュースが報道された起点日から株式市場の反応がピークを迎える20営業日までの期間で比べた結果をご紹介します。

図3 3つのスタイルとS&P500のイベント・スタディ①

2023年イスラエルとハマスの衝突



* グラフは将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

* Bloombergが提供するS&P500（配当込み）の終値データについて、2023年10月7日を起点とした騰落率（円換算）の推移をFOLIOにて計算したもの、および「SBIラップ×新生銀行」の3スタイルの推移を表したものです。また「SBIラップ×新生銀行」が投資する投資信託の基準価額に市場価格が反映されるタイミングを考慮し、S&P500（配当込み、円建て）の計算期間開始日および終了日を前倒して表示しています。

* 「SBIラップ×SBI新生銀行」の運用実績は、投資対象ファンドの基準価額を用いて計算しているため、信託報酬やその他の費用、投資対象ファンドを通じて投資するETFの経費率や分配金が考慮されています。手数料1.21%（年率、税込）を徴収して計算しています。

* 信頼できると考えられる情報を用いて算出しておりますが、情報の正確性、完全性等について保証するものではありません。

2025年6月13日にイスラエルによるイラン核関連施設への攻撃が開始されたということもあり、それに関連するイベントの題材として前ページの図3では「2023年10月7日のイスラエルとハマスの衝突」を取り上げました。

図3では「SBIラップ×SBI新生銀行」の値動きはイスラエルとハマスの衝突直後、どうだったのか？について3つのスタイルを用いて確認してみました。「安定」スタイル（青）は「ほぼ無反応」といったレベルでした。残りの「バランス」「チャレンジ」の2つのスタイルでは報道の後、8営業日過ぎから本格的に下落しましたが、S&P500の下落幅に比べると軽微でした。「SBIラップ×SBI新生銀行」でも、スタイルによって多少の鈍感力を要しますが、S&P500ほど強めの鈍感力は要らないようです。

このように「鈍感力発揮度（リスク許容度）」に応じて各人にふさわしいスタイルを選択することができます。

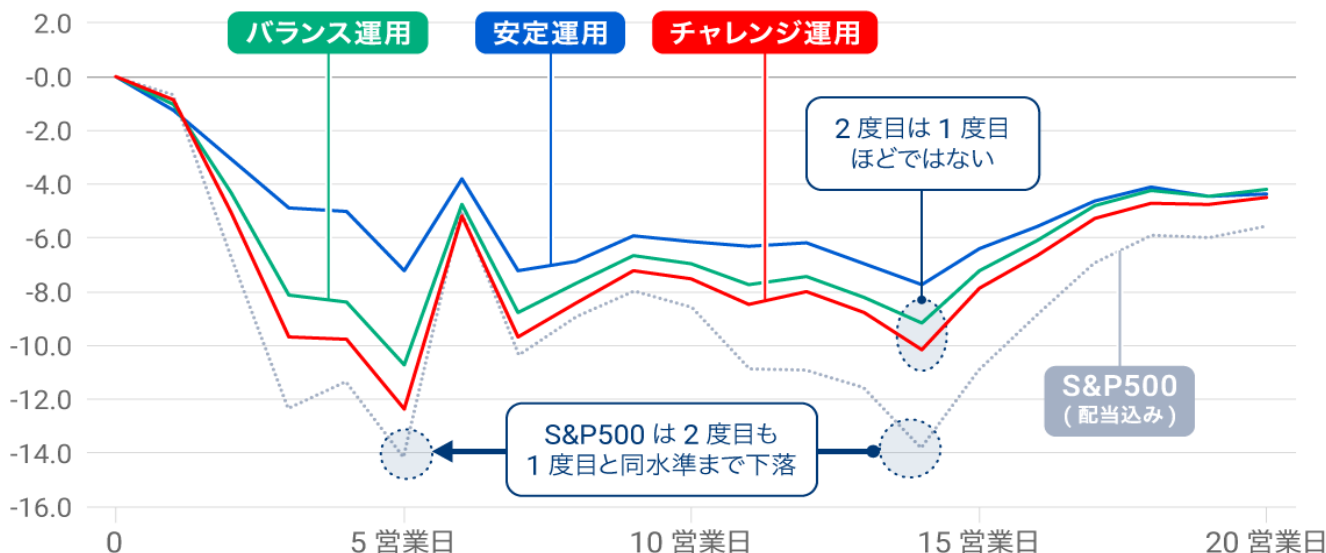
鈍感力を活用した長期投資を

前述した通り「SBIラップ×SBI新生銀行」では5つのスタイルから個々人のリスク許容度に応じたコースの選択が可能です。運用は米国株のみならず債券、不動産、金など全8資産を投資対象として複数の資産に配分するマルチアセット投資を行い、長期的に安定したリターンの獲得を目指すのに適した設計になっています。

例えば図4は図3と同様のフォーマットで「2025年4月2日のトランプ相互関税発表後の値動き」を比較したものです。

図4 3つのスタイルと S&P500 のイベント・スタディ②

2025 年トランプ相互関税



* 本グラフは将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

* Bloombergが提供するS&P500（配当込み）の終値データについて、2025年4月2日を起点とした騰落率（円換算）の推移をFOLIOにて計算したもの、および「SBIラップ×新生銀行」の3スタイルの推移を表したものです。また「SBIラップ×新生銀行」が投資する投資信託の基準価額に市場価格が反映されるタイミングを考慮し、S&P500（配当込み、円建て）の計算期間開始日および終了日を前倒して表示しています。

* 「SBIラップ×SBI新生銀行」の運用実績は、投資対象ファンドの基準価額を用いて計算しているため、信託報酬やその他の費用、投資対象ファンドを通じて投資するETFの経費率や分配金が考慮されています。手数料1.21%（年率、税込）を徴収して計算しています。

* 信頼できると考えられる情報を用いて算出しておりますが、情報の正確性、完全性等について保証するものではありません。

相互関税導入の発表から20営業日の間、残念ながら「安定」「バランス」「チャレンジ」の3つのスタイルは全てマイナスのリターンとなりました。一方、14営業日目の2度目の急落時では、S&P500が1度目の急落時とほぼ同水準の「起点日比マイナス14%」まで価格が下落している反面、「SBIラップ×SBI新生銀行」の3つのスタイルのうち「バランス」と「チャレンジ」の2つは概ね1度目の急落時の水準を上回っている様子が分かります。

1度目の下落を契機に米国株式に集中していたリスクマネーが新興国株式や他の先進国株式へ向かったことが大打撃となり米国株式は2番底を付けた反面、あらかじめ新興国株式などへ分散投資を行っている「SBIラップ×SBI新生銀行」にはそれほど打撃にはならなかったと推察されます。

鈍感力は長期運用と相性が良いので、「継続は力なり」ではないですが鈍感力も活用しつつ「SBIラップ×SBI新生銀行」を今後ご利用いただけることを切に願っております。

※本コラムについて

- ・投資環境に関する過去の事実等の情報提供や、作成時点での株式会社FOLIOの見解をご紹介するために作成した資料です。
- ・記載内容は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果等を示唆又は保証するものではありません。
- ・信頼できると考えられる情報を用いて作成しておりますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。

「SBIラップ×SBI新生銀行」に関するご注意事項

- ・SBI新生銀行が提供するファンドラップ「SBIラップ×SBI新生銀行」は、金融商品仲介口座を通じてお客さまと株式会社FOLIO（以下「FOLIO」といいます）との間で締結する投資一任契約の締結を媒介するもの（以下「本サービス」といいます）であり、資産の運用はFOLIOが行います。また、本サービスの利用に際してお客さまは、株式会社SBI証券（以下「SBI証券」といいます）に金融商品仲介口座を開設いただく必要があります。SBI証券が「SBIラップ×SBI新生銀行」に関する資産の管理を行います。
- ・FOLIO、SBI証券およびSBI新生銀行は、同じSBIグループに属するグループ会社です。
- ・金融商品仲介口座開設の受け付けはSBI証券所定の条件を満たすお客さまに限りです。
- ・SBI証券に開設されたお客さまご本人名義の証券口座におけるお取り引きにつきましてはSBI証券が定める取引約款等に従うものとし、SBI新生銀行はお取り引きに関しては一切関知いたしません。
- ・「SBIラップ×SBI新生銀行」は預金ではなく投資一任契約に基づくサービスのため、預金保険制度の対象ではありません。SBI証券は、お客さまからお預りする資産を、会社固有の資産とは分別して管理します。また、SBI証券は投資者保護基金に加入しており、万が一分別管理に不備があった場合でも、日本投資者保護基金が1,000万円まで補償を行うことになっています。詳細はSBI証券にお問い合わせください。
- ・SBI証券の法人口座のお客さまは、現在「SBIラップ×SBI新生銀行」をご利用いただけません。
- ・「SBIラップ×SBI新生銀行」は、投資一任契約に基づくサービスであるため、お客さまが自ら投資信託の個別の売買注文を行うことはできません。ご契約にあたっては、サービス概要等をよくお読みください。
- ・SBI証券とのお取り引きに係る手数料・費用、およびご留意点については、下記をご確認ください。なお、お客さまがFOLIOに対して支払った費用の一部をSBI新生銀行およびSBI証券が報酬として受け取ります。
- ・「SBIラップ×SBI新生銀行」は、店頭申込限定の商品です。インターネットからお申し込みいただくことはできません。（なお、「SBIラップ」はインターネット申込限定の別商品です。）

「SBIラップ×SBI新生銀行」のリスクと費用について

- ・「SBIラップ×SBI新生銀行」は投資対象となる8種類の専用の投資信託（以下、「投資対象ファンド」と表示）を介して、海外ETFへ投資を行うため、次のような原因で預り資産の時価評価額は大きく変動する可能性があります。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。運用による損益はすべてお客さまに帰属します。
- ・投資対象ファンドは、外国金融商品市場に上場している投資信託（ETF）を組み入れることにより運用を行いますので、金利水準、株式相場、不動産相場、商品（コモディティ）相場等の変動による組入有価証券の値動きおよび為替相場変動等に伴い、投資対象ファンドの基準価額も変動します。これらの要因により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資対象ファンドに実質的に組み込まれた株式や債券等の発行者の倒産や信用状況等の悪化により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。
- ・お客さまには運用にかかる費用として、運用資産額（現金部分を除く）に対して1.21%（税込・年率）の「手数料」をご負担いただきます。その他に、投資対象ファンド毎に設定される「信託報酬」および「その他の費用」を間接的にご負担いただきます（信託財産留保額はかかりません）。お客さまにご負担いただく費用は、上記「手数料」と、間接的にご負担いただく「信託報酬」および「その他の費用」を足し合わせたものとなります。
- ・「信託報酬」(X)は、すべての投資対象ファンドにおいて一律に、信託財産に対して0.1606%（税込・年率）がかかります。但し、投資対象ファンドを通じて投資するETFの経費率（Y）を足し合わせた“実質的な信託報酬（X+Y）”は、投資対象ファンド毎に異なります。なお、当該ETFの経費率（Y）は、0.03%～0.49%（年率）程度に収まります。また、「SBIラップ×SBI新生銀行」での運用にかかる“実質的な信託報酬”の合計額は、8種類の投資対象ファンドの組入状況によって異なりますが、最新の運用戦略を用いて運用を行った場合、その合計額は0.27%～0.46%（税込・年率）程度に収まります。実質的な信託報酬は目安であり、投資対象とするETFの投資状況等により変動します。
- ・「その他の費用」として、信託財産にかかる監査報酬、信託事務の処理に要する諸費用、法定書類（目論見書、運用報告書等）の作成等にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管に要する費用等があります。「その他の費用」は原則としてお客さまの負担とし、信託財産の中から支払われます。なお、この費用は、運用状況等によって変動するため、事前に具体的な金額や上限額等を示すことはできません。ご負担いただく費用等およびリスク情報につきましては、SBI証券とFOLIOが交付する投資一任契約（SBIラップ×）に係る契約締結前交付書面、投資対象ファンドの交付目論見書等をご確認ください。
- ・上記の料率等は2025年6月25日付の目論見書に基づくものであり、将来、変更される可能性があります。

https://www.sbishinseibank.co.jp/retail/swrap/swrap_tempo/



本資料は、投資環境に関する過去の事実等の情報提供や作成時点での見解をご紹介するために、「SBIラップ×SBI新生銀行」の投資運用業務を行う株式会社FOLIOが作成した資料です。記載内容は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果等を示唆又は保証するものではありません。信頼できると考えられる情報を用いて作成しておりますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。

●委託金融商品取引業者

株式会社SBI証券 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号、商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会、一般社団法人 日本STO協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会

●投資運用業者

株式会社FOLIO 金融商品取引業者（第一種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業） 関東財務局長（金商）第2983号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

●登録金融機関

株式会社SBI新生銀行 登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会